

# 富山県の自治体クラウドにおける 県の役割について

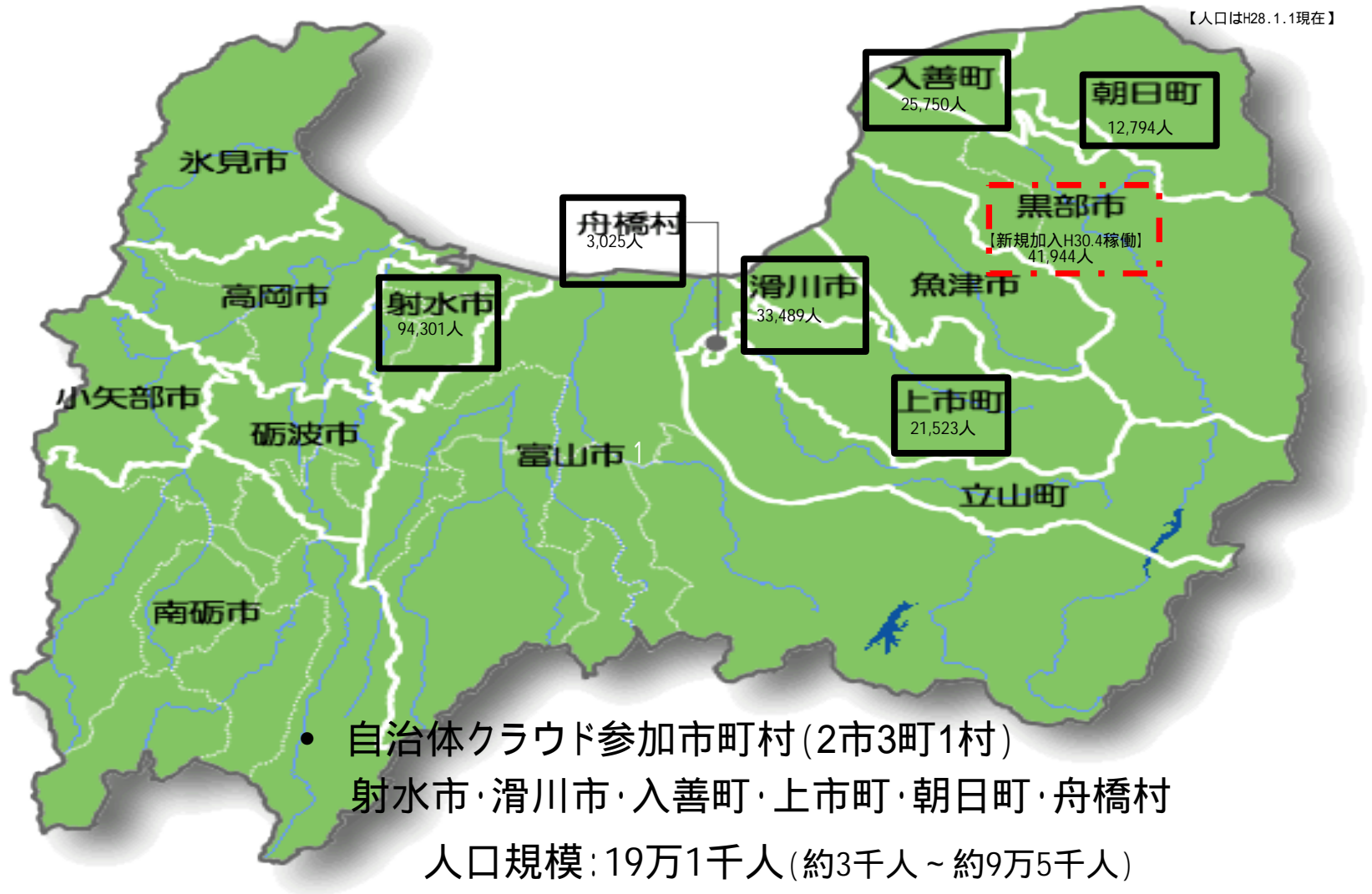
平成29年4月5日

富山県経営管理部情報政策課

# 目 次

1 . 富山県の市町村	P 3
2 . 現状把握・計画立案	P 4
3 . 仕様検討	P 8
4 . 調達・導入	P 10
5 . 運用	P 14
6 . 情報関連経費の削減効果	P 15
7 . 本県におけるクラウド推進体制	P 16

# 1. 富山県の市町村



## 2 . 現状把握・計画立案（平成22年9月～25年10月）

### 1 富山県電子自治体の整備に関する研究会（情報収集と提供 H25.9～24.3）

- 組織 ・ 構成：全市町村情報担当課長等、事務局：市町村管理組合及び県
- 内容 ・ 総務省地域情報政策室、奈良県河合町職員による講演
- ・ ベンダー（3社）のプレゼンテーション
  - ・ 先進自治体（神奈川県町村会、奈良県河合町等）視察

### 2 富山県自治体クラウド検討会（情報システム現況調査等 H24.4～25.3）

- 組織 ・ 構成：全市町村情報担当課長等、事務局：県情報政策課（専任1名）・市町村支援課
- 内容 ・ 市町村の情報システムの現況調査
- ・ 第1回情報提供依頼（13社に依頼）
  - ・ 富山県自治体クラウド検討会報告書作成
  - ・ 市町村に出向いての市町村情報担当職員からのヒアリング

### 3 富山県共同利用型自治体クラウド会議（共同化計画策定等 H25.5～現在）

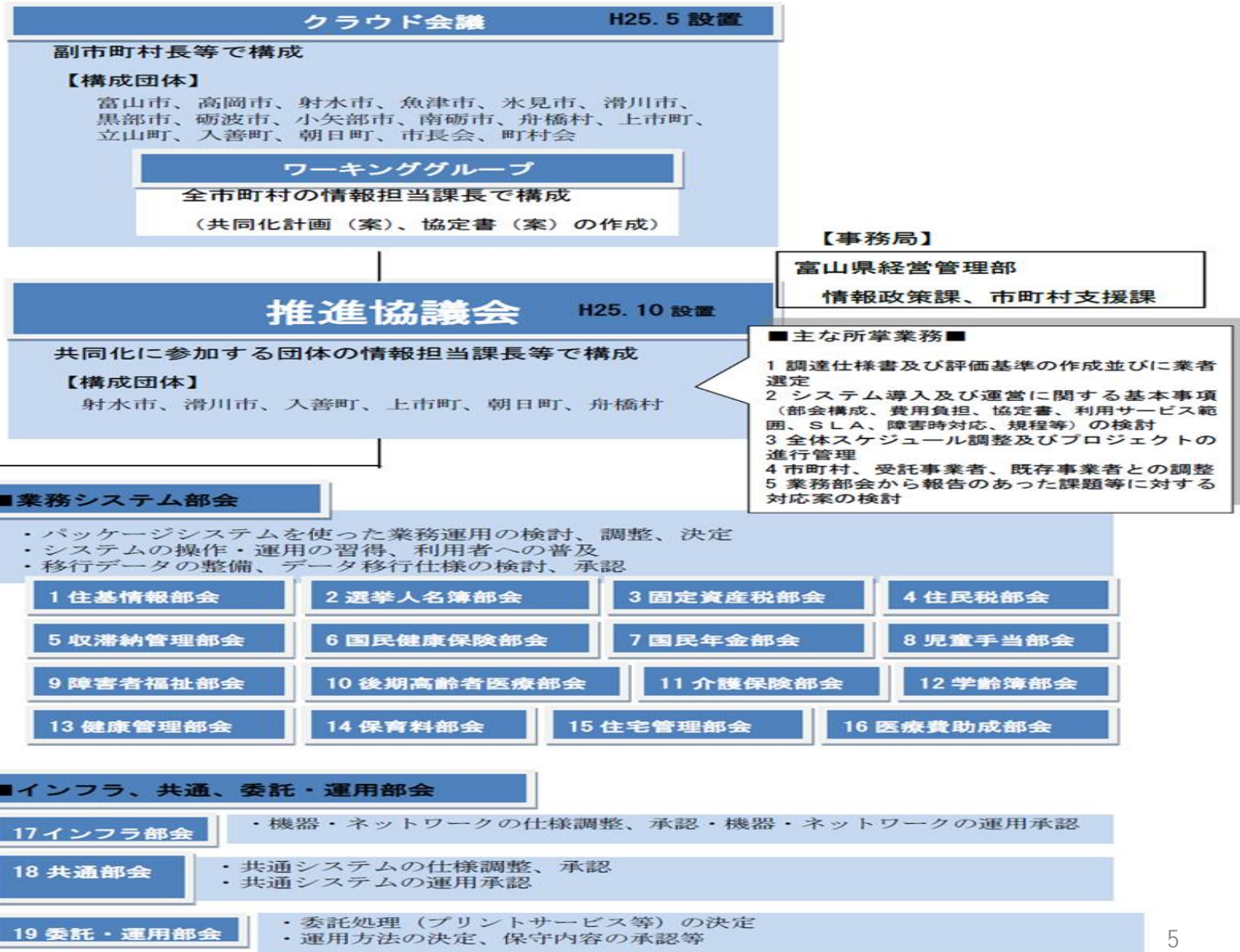
- 組織 ・ 構成：全市町村の副市町村長、事務局：県情報政策課（専任1名）・市町村支援課
- 内容 ・ 副市町村長への説明
- ・ 富山県市町村情報システム共同化計画策定
  - ・ 自治体クラウドへの参加意向の確認
  - ・ 参加市町村の絞り込み（参加希望10市町村 6市町村へ）
  - ・ 自治体クラウド会議の下に富山県情報システム共同利用推進協議会（ ）の設置

富山県情報システム共同利用推進協議会（調達・導入・運用 H25.10～現在）

- ・ 組織：参加6市町村の情報担当課長、事務局：県情報政策課（専任1名）・市町村支援課・射水市からの派遣職員1名（H26.4～H27.3）

# 2 - 2 自治体クラウド推進体制

## 富山県共同利用型自治体クラウド会議組織図



## 2 - 3 県がクラウド支援に取り組んだ背景

### 1 総務省の自治体クラウド推進への取り組み

- ・ 総務省において自治体クラウド推進の取り組みが行われており、全国の複数自治体において自治体クラウド導入によるコスト削減効果がみられたこと。

### 2 上司からの指示

- ・ 平成24年度に策定した県の総合計画「新・元気とやま創造計画」の中に、知事の指示により「自治体クラウドの推進」という文言が明記されるとともに、プロジェクトを進める中で部長の強力なバックアップがあったこと。

### 3 ICT関連経費の削減要請

- ・ 県においても、平成18年度からICTの調達審査制度を導入するとともに、22年度には「富山県情報システム全体最適化計画」を策定し、ICTのコスト削減に取り組んでいたこと。また、県内の複数の市町村から、システム更新や改修の見積額について相談を受けていたこと。

# 2 - 4 次期システム更新予定

				平成25年度 (2013年度)				平成26年度 (2014年度)				平成27年度 (2015年度)				平成28年度 (2016年度)				平成29年度 (2017年度)				平成30年度 (2018年度)			
				1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
<b>自治体クラウド全体スケジュール</b>				検討WG		調達		仕様確定		二重投資																	
<b>番号制度スケジュール</b>				番号法成立(5月24日)				H27.4- 住基NW仮運用				H27.10- 付番・通知				H28.1- 個人番号利用・個人番号カード公布				H29.1- 情報連携(情報提供NW、マイE-タビ利用開始)				H29.7- 市町村間連携稼働(H29.7)			
<b>番号制度システム対応</b>				当初予算化				H27当初予算化 (H27.4)個人番号対応の住基ネット稼働 (H27.4-9)住民票に個人番号を仮記載				H28当初予算化				情報連携NW運用テスト											
<b>(付番対応)</b>								システム対応				整備				個人番号を住民票に記載 中間サーバ設置				個人番号・法人番号を各業務で利用開始							
<b>(番号利用対応)</b>								システム対応				システム対応				(H28.1)個人番号・法人番号を各業務で利用開始											
<b>(情報連携対応)</b>								システム対応				符号取得				省庁間等の情報提供ネットワークシステム接続											
<b>(NW機器対応)</b>				NW機器構成等検討				NW機器等設定・設置				システム対応				符号取得				省庁間等の情報提供ネットワークシステム接続							
市町村名				平成25年度 (2013年度)				平成26年度 (2014年度)				平成27年度 (2015年度)				平成28年度 (2016年度)				平成29年度 (2017年度)				平成30年度 (2018年度)			
				1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
C	H27.04	H27.03	H27.04	現行				移行				クラウド															
	(H27.01)																										
E	H27.04	H27.03	H27.04	現行				移行				クラウド															
	(H27.01)																										
F	H27.04	H27.03	H27.04	現行				移行				クラウド															
A	H27.04	H27.03	H27.04	現行				移行				クラウド															
G	H27.04	H27.03	H27.04	現行				移行				クラウド															
B	H27.07	H27.06	H27.07	現行				移行				クラウド															
D	H27.07	H27.06	H27.07	現行				移行				クラウド															
H	H28.04	H28.03	H28.04	現行				移行				クラウド															
I	H28.09	H28.08	H28.09	現行				移行				クラウド															
J	H29.11	H29.10	H29.11	現行				移行				クラウド															
K	H30.07	H30.06	H30.07	現行				移行				クラウド															
L	H30.12	H30.11	H30.12	現行				移行				クラウド															
M	H32.03	H32.02	H32.03	現行				移行				クラウド															

# 3. 仕様検討（平成25年10月～12月）

## 1 現行システムの棚卸し

- ・ 情報資産台帳が未整備 既存ベンダーの協力のもと、システム導入業務、ハードウェア（パソコン、OCR、スキャナー）の台数・利用所属及び設置場所・階層別利用者数、業務システム毎のデータ件数とデータ項目、外部システムとのデータ連携（連携の方向、関係情報、連携方法、サイクル）、業務システムからの出力帳票（帳票名、処理周期、用紙仕様、封入・封緘の有無等）等について調査

## 2 調達範囲の検討

- ・ 調達範囲の絞り込み ブラックボックス化しているもの、仕様統一ができないもの、共同利用が困難なものについては調達の範囲外へ。

## 3 業務標準化（業務要件定義）の検討

- ・ 業務標準化&条例・規則等の影響調査改正 フィット&ギャップの中で実施

## 4 費用負担割合

- ・ シュミレーション ベンダー見積りと先進自治体の費用負担割合を参考に作成

## 5 調達仕様（SLAを含む）の作成

- ・ 先進自治体を参考に仕様書案を作成 機能要件は基本機能のみ記載
- ・ ベンダーへの仕様書（案）意見招請 意見招請を踏まえ仕様書の内容を大幅変更



## 3 - 2 クラウド化の範囲

### 基幹系業務システム等(25業務:青色部分)



ブラックボックス化しているもの、仕様統一ができないもの、共同利用が困難なものについては、調達の対象範囲外とした。

- ・・・外部システム連携、既存システムからのデータ抽出
- ・・・外部ネットワーク、アウトソーシング(データエントリ、大量帳票出力、圧着・封入封緘、搬送)、マイナンバー対応等
- ・・・上下水道システム等